

マーケットの僕たち？ しもべ

ユーロ危機に揺れる欧州。
しかし問われているのは先進国の政治そのものである。

最近のヨーロッパの指導者を見て
いると、その一つひとつの動き、相
互の首脳会談の開催理由、そしてそ
の中味まで「market-driven」だとつ
くづく思う。「driven」だから当然受
身形である。つまり、マーケットに
突き動かされて外交をして、声明を
発表し、そして政治を行っているとい
うことだ。時たまではなくて、ほ
ぼ日常的に。

国家がマーケットに振り回される
のをわれわれが見るのは無論最初で
はない。ここ二〇年ほどを振り返っ

てみても、一九九二年にはイギリス
がポンド危機でマーケットに「通貨
切り下げ」へと追い込まれた。ジョー
ジ・ソロスが広く認知されたのはこ
の時だ。また九七年には隣国の韓国
がアジア通貨危機に巻き込まれて、
国際通貨基金（IMF）管理下に入っ
た。韓国人の激安のランチメニュー
が「IMFランチ」という自虐的な
名前で登場したのもころろだ。

また当然ながら、政治は平常時で
も市場を気にしながら政策を策定し
てきた。例えば大型の経済政策を立

住信基礎研究所主席研究員
伊藤洋一

案するときには、「株価はこの程度上
がるだろう」「その上昇により、国民
の先行き楽観論が強まって景気はこ
れくらい良くなる」といった政策効
果の読みは当然あった。それはいま
でもある。いまやマーケットがわか
らない政治家は通用しない、とまで
言われる。国民の関心が、失業率や
インフレ率など経済にからむ問題が
多くなったからである。特に内政面
で人種間の対立などがないと、国民
の目は当然ながら自分たちの生活の
現状、これからの暮らし向きや仕事

の展望に移るからだ。

しかしいまの欧州の政治家たちを見ると、欧州連合（EU）最強を誇るドイツのメルケル首相やフランスのサルコジ大統領を含めて、「国債が売り込まれて、利回り（金利）が投資家から見ても手が出せないレベルに上昇したグループ内の国をどうするか」といった危機対応に、もっぱら時間を取られている。EUはグループをつくっているために、メルケルやサルコジが取り組んでいるのは他国（ギリシャやポルトガルなど）の危機だが、EUの一体性を保たねばならないという意味では、間違いなく自分たちの危機である。

つまりいまのEUの指導者たちは、政治家というよりは危機対応官、危機対応会議の連続開催人のように見える。世界中にその会議の模様が伝えられる。政治家というときさまざまな問題

について、複数の政策の中から、国の今後の歩むべき道についての思考を重ねた上で選択し、前進する人のように思う。ところが、いま彼らは常にマーケットに追われ、自分の国の債券が売りさばかれているマーケットから見放されないように、そしてEUの場合は加盟国がマーケットから見放されないように、そしてグループから切り離されることのないようにアイデアを絞っている存在に見える。

「政治が問題ですよ」

これをマーケットから見ると、政治家は「振り回されている存在」と見える。時にはマーケットの僕だ。これは決して良いこととは言えないが、最近の格付け機関の格付け基準には、「その国の政治情勢」「合意形成が可能かどうか」が入ることが多い。例えば最近スタンダード・アンド・プアーズ（S

P）から格付けを引き下げられたアメリカ、ムーディーズから同じ措置にあった日本とも、財政赤字削減に関わる国内政治情勢の「ねじれ」と合意形成の不安定性が指摘された。「統治能力」が明らかに格付け機関の判断基準にまで格上げされてきているのだ。そしてその中で、各国の「政治」は矮小な存在として意識されている。

なぜ欧州のみならず、アメリカや日本でもマーケットに判断を提供する格付け機関から、「政治が問題ですよ」と指摘されるのか。政治はかつてマーケットに容喙し、それを振り回す存在だった。しかし、いまやすっかりその勢いはない。その最大のポイントは、「現在の先進国が抱えている問題は、政治、政治家しか解決できない」「しかし各国とも、いまその能力を欠いている」ことだろう。高度成長期においては、国の財政問題は「成長」の中で

解決した。成長さえすれば企業の収益は上がり、雇用も税収も増えた。国の借金の問題は生じなかったのである。

そうした時代には、格付け機関は国家を心配する必要はなかった。税収という打ちでの小槌を持っていたからだ。本来格付け機関は業績（特に企業の場合）を見る機関であって、過去においてはむしろ政治に遠いところにあった。

しかしいまは国家の債務（国債）を格付けし、かつその決め方が国家のトップの怒りまで買う段階に至って、むしろ政治の中心に存在しているようにさえ見える。それは、企業よりも国のほうが問題を多く抱える存在になったからである。企業はその合理性から、体質を比較的容易に是正できる。できなければ潰れるだけだ。しかし国家は言ってみれば「空母」であって、容易に舵取りができないし、ましてや潰す

わけにはいかない。よって、格付け機関の容喙が増えるというわけだ。

常態化する先進国の赤字財政

いまの民主制の国家には、逃れられない「弱点」が潜んでいる。

それは「易きに流れがちな民主制」である。そこでは政治家は民衆の選挙によって選ばれる。民衆から選んでもらう政治家は、民衆の要望に沿おうとする。しかも最大公約数がターゲットだ。なぜなら、誰でも一人一票持っているからである。より多くの人に気に入ってもらおうとすると、どうしても「民衆に甘い政策」を選択する政治家が出てくる。未来よりもいまがよくなる政策を選ぶ政治家が増える。加えて、世界的な経済危機が起きると、「危機対応」という名分の下に大規模な緊急経済対策がどの国でも打たれる。

世界中どこでも、緊急経済対策の中

味の一つは「政府支出の増大」である。

落ちた民間需要を補うために、雇用を増大させるためにと政府が支出を補完する。その原資は大部分の場合、「国債の発行」という形での借金だ。それは家計が銀行から借金する行為に等しい。いつかは返さねばならない種類のものである。経済が成長している間は税収の伸びがあったから、どの国も借金は返せたし、少し累積してもその規模は小さかった。いかようにもなる金額だった。しかしいまそれは、欧州でも、アメリカでも、そして日本でも膨大な金額に膨れあがっている。

マーケット、そこに一定の判断を提供する格付け会社が気にし始めているのは、まさにこの「先進各国の借金の規模」である。対GDPでよく表示される。「返済能力ありやなしや」という問題だ。ギリシャやポルトガルなどもつばら外貨の収入を観光に頼ってい

る国で、かつ国債発行残高がGDPに対して相対的に大きい国が「怪しい存在」と見られる。それはある意味当然だろう。家計と同じで無制限に借金を増やすことはできない。借金が増えれば貸しているほうが心配になる。対して、世界中で稼げる産業を揺籃する国、例えばドイツや日本は「まだ安心」と見られる。稼ぎ手が国内にいるからだ。

グローバル危機の時代

恐らく世界中の先進国が「債務の問題」に直面した最大の理由は、この二〇年ほどの間に何回も起きた「グローバル危機」だ。危機になればG7の場でもそうだが、「世界的な対応」が求められた。「世界各国とも景気刺激しよう」という話になる。世界中の先進国が、それぞれ借金をしては財政の大盤振る舞いをした。一つの

危機が終わらないうちに、または一つの危機対応で負った借金を返し終えないうちに別の危機が来たから借金残高は膨らんだ。このところのグローバル危機は、震源地を変えては数年おきに来ている。これが先進各国の財政事情を一気に悪くした。政治は国民の要望に応えなければならない。

無論、国情はある。ギリシャは以前は社会主義の国だったから、公務員が対国民比で異常に多い。政策も国民に対して優しい。しかし質実剛健のドイツは、財政の大盤振る舞いに慎重だった。それが現在でも各格付け機関によって「トリプルA」を付けられている理由だ。アメリカもそういうところがあったが、いまは雇用を中心とする景気の浮揚と社会保障支出の増大で赤字を増やし続けている。日本は過去に打った何回もの景気刺激策のツケが大きい。返済

が終わらないうちに次の借金を抱えている、というのはいまの先進国の実情である。最近は「危機」でなくとも先進国の財政は恒常的に赤字になっている。これは危機的だ。

この問題を解決できるのは、実は各国の政治しかない。国民に真実を語り、支出を制し、収入を増やすしかない。しかしそのことをするものとも重要な時に、多くの国で政治が機能不全に陥っている。理由は「ねじれ」だったり、小党乱立だったり、頻繁な政権交代だったりする。

今回の日本の民主党の代表選挙をみて、それを何とか乗り越えようという試みはある。しかし、先進国の政治全体が現在の借金漬けの財政運営を改める姿勢を、国民の賛成の下に明確にしているのかというと、それは怪しい。そこをマーケットは見ているのである。■